

野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2025年10月29日）

作成対象期間（2024年10月30日～2025年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年10月31日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを目指します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
分配方針	野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし金	期騰落率				
3期(2021年10月29日)	円 13,681	円 5	% 6.3	376.05	% 21.5	% 98.4	% —	百万円 1,014
4期(2022年10月31日)	12,296	5	△10.1	339.64	△ 9.7	98.0	—	1,354
5期(2023年10月30日)	10,429	5	△15.1	365.49	7.6	98.1	—	1,766
6期(2024年10月29日)	12,299	5	18.0	451.53	23.5	98.7	—	2,607
7期(2025年10月29日)	15,712	0	27.8	544.60	20.6	98.6	—	4,639

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年10月29日	円 12,299	% —	451.53	% —	% 98.7
10月末	12,489	1.5	454.39	0.6	97.8
11月末	12,849	4.5	447.81	△ 0.8	98.1
12月末	12,963	5.4	462.08	2.3	98.5
2025年1月末	12,849	4.5	462.52	2.4	98.2
2月末	12,386	0.7	439.65	△ 2.6	98.1
3月末	12,615	2.6	433.12	△ 4.1	97.5
4月末	12,889	4.8	444.16	△ 1.6	98.2
5月末	13,843	12.6	469.03	3.9	97.6
6月末	14,776	20.1	487.76	8.0	98.0
7月末	14,887	21.0	493.01	9.2	97.1
8月末	15,557	26.5	498.56	10.4	98.6
9月末	15,859	28.9	511.41	13.3	97.3
(期末) 2025年10月29日	15,712	27.8	544.60	20.6	98.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

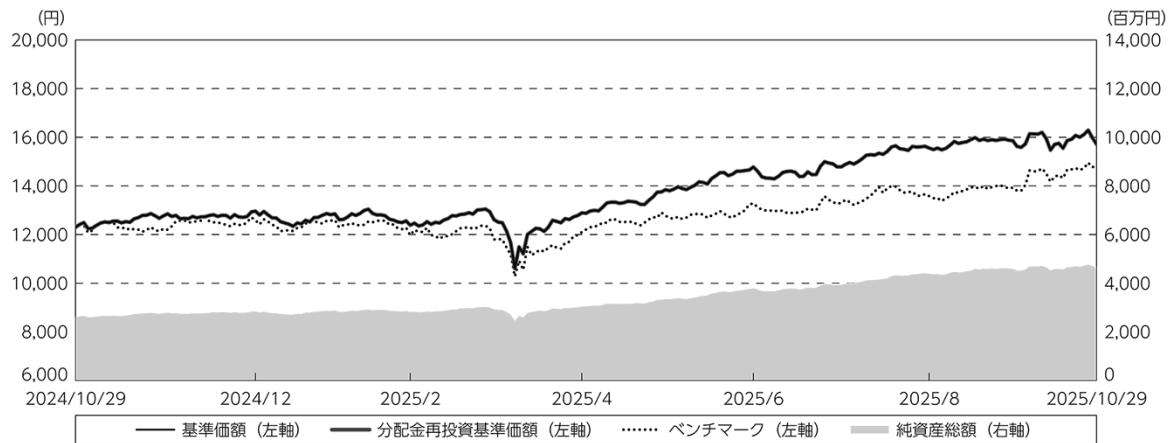
※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指標です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、高PBR*銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。

*Russell/Nomura 日本株インデックスにおいて、投資スタイル別インデックスは、自己資本の含みを修正した「修正PBR」を判定基準にしております。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年10月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中止に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

いすゞ自動車、大同メタル工業などを買い付け

②精密機器

北里コーポレーション、HOYAなどを買い付け

③ゴム製品

住友ゴム工業、オカモトを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

フィットトイージー、KeePer技研などを売却

②情報・通信業

くすりの窓口、エコナビスタなどを売却

③電気・ガス業

北海道電力、北海道瓦斯などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は27.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの20.6%を7.2%上回りました。

【主な差異要因】

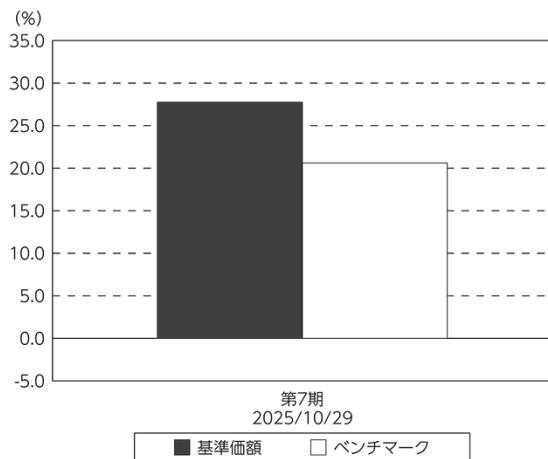
(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったくすりの窓口、フィットトイージー、JX金属などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた輸送用機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③保有していなかったアドバンテストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の低かったソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かった和弘食品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2024年10月30日～ 2025年10月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

マザーファンド

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

当ファンド

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である【野村リアルグロース・オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月30日～2025年10月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 128	% 0.935	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(57)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	22	0.163	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.163)	
(c) その他の費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	150	1.101	
期中の平均基準価額は、13,663円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

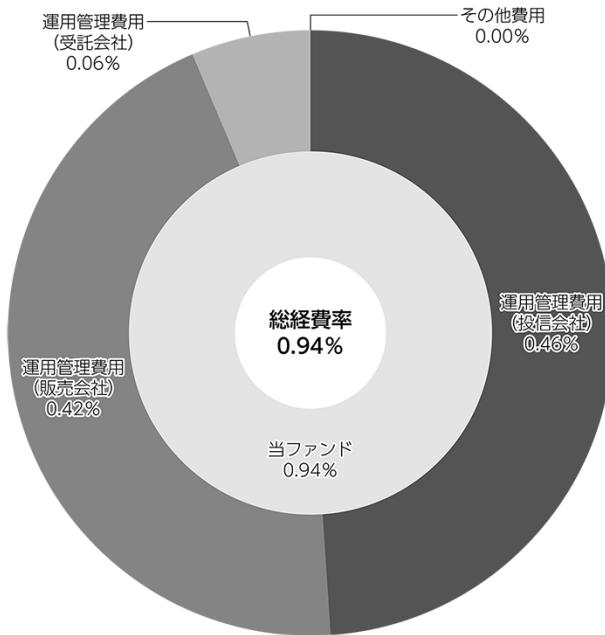
*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月30日～2025年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 311,008	千円 1,389,700	千口 54,335	千円 238,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年10月30日～2025年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,636,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,242,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月30日～2025年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				%		
株式	百万円 16,888	百万円 3,357	$\frac{B}{A}$ 19.9	% 11,747	百万円 2,625	$\frac{D}{C}$ 22.3

平均保有割合 24.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜野村リアルグロース・オープン マザーファンド＞

種類	買付額
株式	百万円 301

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,390千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,146千円
(B) / (A)	21.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月29日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 677,746	千口 934,419	千円 4,630,050

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年10月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 4,630,050	% 99.3
コール・ローン等、その他	33,404	0.7
投資信託財産総額	4,663,454	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月29日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 4,663,454,940
コード・ローン等	33,204,353
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	4,630,050,143
未収入金	200,000
未収利息	444
(B) 負債	23,896,909
未払解約金	5,361,092
未払信託報酬	18,470,690
その他未払費用	65,127
(C) 純資産総額(A-B)	4,639,558,031
元本	2,952,961,145
次期繰越損益金	1,686,596,886
(D) 受益権総口数	2,952,961,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,712円

(注) 期首元本額は2,119,730,350円、期中追加設定元本額は1,347,236,615円、期中一部解約元本額は514,005,820円、1口当たり純資産額は1,5712円です。

○損益の状況（2024年10月30日～2025年10月29日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 91,287
受取利息	91,287
(B) 有価証券売買損益	789,705,358
売買益	879,712,489
売買損	△ 90,007,131
(C) 信託報酬等	△ 31,764,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	758,032,617
(E) 前期繰越損益金	37,157,726
(F) 追加信託差損益金	891,406,543
(配当等相当額)	(643,875,847)
(売買損益相当額)	(247,530,696)
(G) 計(D+E+F)	1,686,596,886
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,686,596,886
追加信託差損益金	891,406,543
(配当等相当額)	(646,624,025)
(売買損益相当額)	(244,782,518)
分配準備積立金	795,190,343

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年10月30日～2025年10月29日）は以下の通りです。

項目	当期
	2024年10月30日～ 2025年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	58,237,816円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	693,243,815円
c. 信託約款に定める収益調整金	891,406,543円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,708,712円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,686,596,886円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,711円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2025年10月29日）

作成対象期間（2024年10月30日～2025年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行ないます。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期騰落率			
18期(2021年10月29日)	円 41,354	% 7.5	376.05	% 21.5	% 98.5	百万円 12,682
19期(2022年10月31日)	37,542	△ 9.2	339.64	△ 9.7	98.2	— 11,477
20期(2023年10月30日)	32,187	△ 14.3	365.49	7.6	98.2	— 12,251
21期(2024年10月29日)	38,391	19.3	451.53	23.5	98.9	— 11,829
22期(2025年10月29日)	49,550	29.1	544.60	20.6	98.8	— 20,232

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス		
(期首) 2024年10月29日	円 38,391	% —	451.53	% —	% 98.9
10月末	38,987	1.6	454.39	0.6	98.0
11月末	40,141	4.6	447.81	△ 0.8	98.2
12月末	40,535	5.6	462.08	2.3	98.5
2025年1月末	40,214	4.7	462.52	2.4	98.4
2月末	38,782	1.0	439.65	△ 2.6	98.3
3月末	39,535	3.0	433.12	△ 4.1	97.7
4月末	40,434	5.3	444.16	△ 1.6	98.4
5月末	43,470	13.2	469.03	3.9	97.8
6月末	46,452	21.0	487.76	8.0	98.2
7月末	46,846	22.0	493.01	9.2	97.3
8月末	48,999	27.6	498.56	10.4	98.8
9月末	49,997	30.2	511.41	13.3	97.5
(期末) 2025年10月29日	49,550	29.1	544.60	20.6	98.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

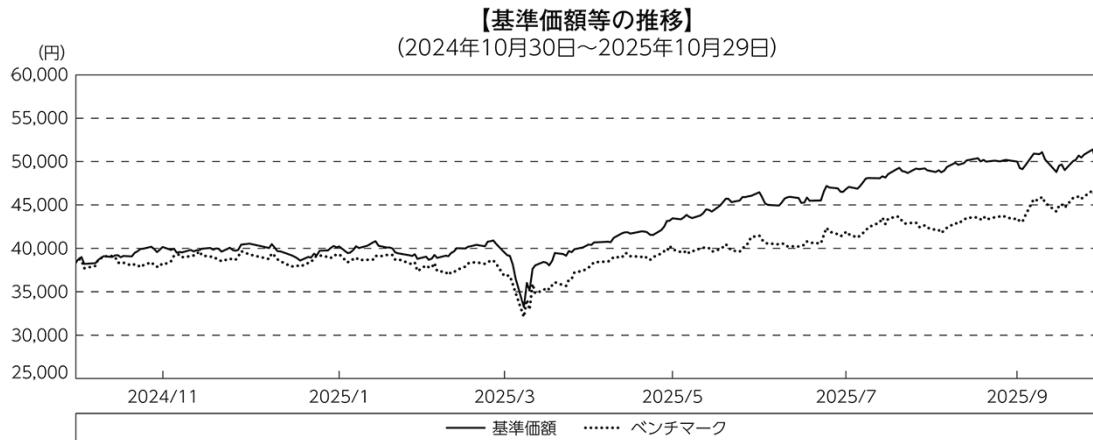
※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指標です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、高PBR*銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。

*Russell/Nomura 日本株インデックスにおいて、投資スタイル別インデックスは、自己資本の含みを修正した「修正PBR」を判定基準にしております。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中止に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

いすゞ自動車、大同メタル工業などを買い付け

②精密機器

北里コーポレーション、HOYAなどを買い付け

③ゴム製品

住友ゴム工業、オカモトを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

フィットトイージー、KeePer技研などを売却

②情報・通信業

くすりの窓口、エコナビスタなどを売却

③電気・ガス業

北海道電力、北海道瓦斯などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は29.1%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの20.6%を8.5%上回りました。

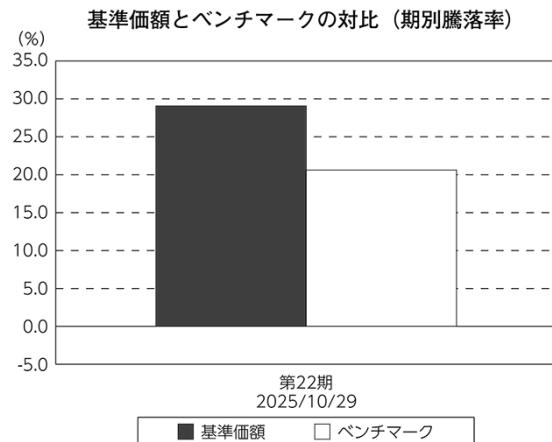
【主な差異要因】

(プラス要因)

①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

③ベンチマークに比べて保有比率の高かったくすりの窓口、フィットトイージー、JX金属などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた輸送用機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③保有していなかったアドバンテストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の低かったソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かった和弘食品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月30日～2025年10月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 71 (71)	% 0.165 (0.165)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	71	0.165	
期中の平均基準価額は、42,866円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月30日～2025年10月29日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 9,318 (1,308)	千円 16,888,839 (—)	千株 5,396	千円 11,747,174

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月30日～2025年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	28,636,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,242,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月30日～2025年10月29日)

利害関係人との取引状況

区分 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	16,888	3,357	19.9	11,747	2,625	22.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	301 百万円

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	22,016千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,605千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年10月29日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
食料品 (9.1%)	千株	千株	千円	
日本ハム	—	57.3	321,395	
キッコーマン	33.2	—	—	
和弘食品	72	122.9	381,604	
やまみ	41	86.4	344,736	
オカムラ食品工業	55.4	356.2	426,371	
オリオンビール	—	130.6	205,303	
ミヨシ油脂	—	66.5	144,039	
繊維製品 (1.4%)	—	—	—	
TENTIAL	—	71.8	289,354	
化学 (6.6%)	—	—	—	
日産化学	10.4	—	—	
信越化学工業	21	60.5	280,054	
三菱ケミカルグループ	—	232.5	195,741	
ミルボン	48.2	42.6	98,193	
I-ne	134.2	59.5	76,160	
東洋合成工業	19.8	41.2	285,104	
デクセリアルズ	—	9.2	22,195	
ユニ・チャーム	19	367.4	354,357	
医薬品 (3.3%)	—	—	—	
中外製薬	16	61.3	417,636	
ペプチドリーム	10.1	157.4	245,701	
ゴム製品 (3.0%)	—	—	—	
住友ゴム工業	—	200.5	360,699	
オカモト	—	45.9	229,959	
ガラス・土石製品 (1.9%)	—	—	—	
日本特殊陶業	—	61.9	388,546	
非鉄金属 (1.5%)	—	—	—	
JX金属	—	149.7	298,651	
日本軽金属ホールディングス	3.5	—	—	
金属製品 (-%)	—	—	—	
東プレ	107.9	—	—	
機械 (12.9%)	—	—	—	
三浦工業	11.7	—	—	
アマダ	—	111.4	204,641	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小池酸素工業	千株	千株	千円	
ソディック	69.1	386.8	625,842	
西部技研	—	83.7	81,440	
木村工機	—	98.5	165,677	
やまびこ	—	17.3	201,545	
平田機工	—	154.9	396,389	
S M C	9.7	—	—	
小松製作所	4.3	2	104,680	
ダイキン工業	—	69	382,950	
THK	5.4	16	288,560	
マキタ	101.9	—	—	
スター精密	30	—	—	
電気機器 (10.2%)	—	76.5	126,913	
湖北工業	—	44.8	1.3	4,472
戸上電機製作所	—	22	48.3	195,373
M C J	—	—	272.1	392,640
ルネサスエレクトロニクス	67.8	—	—	
アンリツ	—	—	227.1	412,754
富士通ゼネラル	191.1	—	—	
ソニーグループ	—	67.6	291,694	
キーエンス	—	—	5.3	328,865
シスメックス	—	—	199.5	345,833
村田製作所	—	121.7	22	67,078
輸送用機器 (6.8%)	—	—	—	
アクセルスペースホールディングス	—	—	21.6	12,981
三櫻工業	—	—	336.7	316,498
いすゞ自動車	—	—	204.4	388,053
大同メタル工業	—	—	560.7	591,538
ハイレックスコーポレーション	55.4	—	19.9	58,108
精密機器 (4.7%)	—	—	—	
北里コーポレーション	—	—	242.5	329,557
テルモ	—	—	8.1	20,096
マニー	—	—	3	98.6
HOYA	—	—	18.2	145,730
	5.8	—	—	434,161

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
その他製品 (2.5%)				
イーディービー	48.1	—	—	
ブシロード	596	1,122.4	319,884	
前田工織	—	95.8	185,756	
小松ウオール工業	31.4	—	—	
電気・ガス業 (0.3%)				
北海道電力	309.7	9.1	9,705	
北海道瓦斯	267.7	89.5	59,875	
陸運業 (-%)				
東京地下鉄	14.1	—	—	
空運業 (0.4%)				
スカイマーク	47.2	177.1	79,340	
情報・通信業 (9.7%)				
V R A I N S o l u t i o n	48.8	—	—	
ダイナミックマッププラットフォーム	—	252.7	227,430	
F F R I セキュリティ	32.3	—	—	
I G ポート	140.2	153.7	217,331	
マークライズ	4.1	44	85,448	
ビジョナル	3.6	2.7	27,472	
ボードルア	21.4	—	—	
J M D C	52.9	13.1	61,308	
カバー	101.8	101.1	187,237	
A r e n t	1.7	62.5	254,687	
グリッド	25	—	—	
エコナビスタ	150.1	—	—	
くすりの窓口	206.9	19.9	61,889	
Q P S 研究所	235.1	324.5	603,894	
スカパーJ S A T ホールディングス	115	—	—	
K D D I	5.9	86.2	209,810	
卸売業 (3.3%)				
マクニカホールディングス	44.1	—	—	
ジーデップ・アドバンス	13.7	53.6	154,904	
伊藤忠商事	11.2	4.9	42,948	
クワザワホールディングス	352.9	352.9	205,387	
理経	—	470.8	256,586	
小売業 (7.0%)				
トライアルホールディングス	57.8	128.2	259,605	
インターメスティック	109.5	220.7	492,823	
ベガコーポレーション	—	200.6	311,933	
サツドラホールディングス	70.6	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
力の源ホールディングス	205.2	—	—	
F O O D & L I F E C O M P A N I E	22	—	—	
y u t o r i	—	35.1	114,250	
ファーストリテイリング	—	4	221,880	
銀行業 (0.2%)				
楽天銀行	13.7	5.3	44,011	
住信S B I ネット銀行	79	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
インテグラル	—	37.6	133,104	
保険業 (2.7%)				
ライフネット生命保険	194.8	63.9	118,342	
F P パートナー	4.1	—	—	
ソニーフィナンシャルグループ	—	396	59,518	
東京海上ホールディングス	—	61.5	354,916	
その他金融業 (0.1%)				
イー・ギャランティ	56.5	6.7	10,545	
不動産業 (3.8%)				
S R E ホールディングス	—	78.2	217,161	
ケイアイスター不動産	36.3	1.2	6,276	
ロードスターキャピタル	—	23	75,210	
アズーム	—	94	455,430	
カチタス	156.2	—	—	
サービス業 (7.9%)				
マテリアルグループ	320.1	254	171,958	
アストロスケールホールディングス	163.2	187	136,510	
フィットイージー	259.2	50.2	136,644	
タイミー	262.3	386.4	571,485	
S c h o o	—	39.9	25,456	
グロービング	—	9.4	24,393	
ムービン・ストラテジック・キャリア	—	41.8	110,811	
アドベンチャー	2.3	—	—	
K e e P e r 技研	76.1	—	—	
ジャパンマテリアル	34.5	—	—	
ユニバーサル園芸社	31.9	31.5	185,535	
エラン	92.3	225.6	174,614	
ジャパンエレベーター・サービスホールディング	17.9	—	—	
プロレド・パートナーズ	96.1	93.7	50,691	
ナレルグループ	50	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
GENDA	千株 5	千株 —	千円 —
合計	株数・金額 銘柄数×比率>	6,632 80	11,863 91 <98.8%>
19,993,883	19,993,883	19,993,883	97.0

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 * 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 * 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 * 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,993,883	% 97.0
コール・ローン等、その他	611,508	3.0
投資信託財産総額	20,605,391	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	20,605,391,461
株式(評価額)	274,284,627
未収入金	19,993,883,500
未取配当金	234,112,363
未利息	103,107,300
未利回り	3,671
(B) 負債	372,916,123
未払金	372,716,123
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A-B)	20,232,475,338
元本	4,083,228,849
次期繰越損益金	16,149,246,489
(D) 受益権総口数	4,083,228,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,550円

(注) 期首元本額は3,081,280,533円、期中追加設定元本額は1,686,853,306円、期中一部解約元本額は684,904,990円、1口当たり純資産額は4,9550円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 • 野村リアルグロース・オープン 3,148,809,042円
 • 野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 934,419,807円

○損益の状況 (2024年10月30日～2025年10月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	247,803,086
受取利息	246,568,050
その他収益金	1,226,868
(B) 有価証券売買損益	8,168
売買益	3,150,826,682
売買損	4,557,304,396
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,406,477,714
(D) 前期繰越損益金	3,398,629,768
(E) 追加信託差損益金	8,748,065,037
(F) 解約差損益金	6,212,846,694
(G) 計(C+D+E+F)	△ 2,210,295,010
(H) 次期繰越損益金(G)	16,149,246,489

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>